

【シンポジウム「北朝鮮の経済と貿易」】

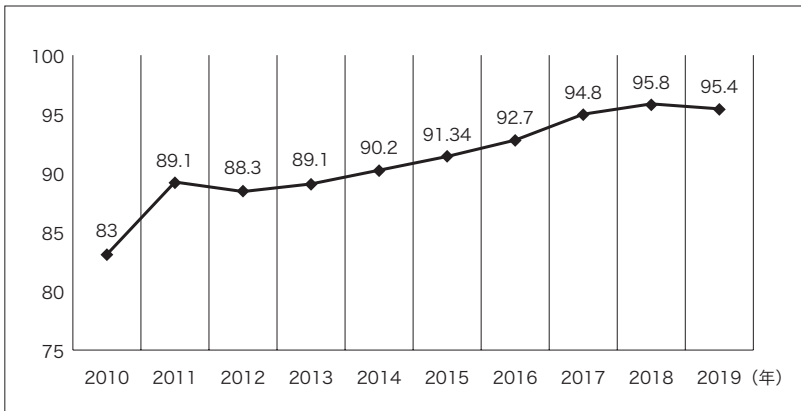
中国との貿易・交流

堀田 幸裕

はじめに

北朝鮮にとって現在、中国との貿易は対外貿易のなかで圧倒的シェアを占めるに至っている。貿易相手国別で見ると、2019年は中国との貿易が全体の95.36%を占め、2位のロシアは1.48%、3位のベトナムはわずか0.86%にすぎない⁽¹⁾。そのため、自国で産出しない石油資源や経済活動に必要な資材などは、結果として中国へ全面的に依存する形である。北朝鮮の対中国貿易は2005年以来、上昇傾向が続いており、中国一国に依存する状況はこの10年間で強まっているといえよう。

図1 北朝鮮の対外貿易総額における中国の比率 (%)

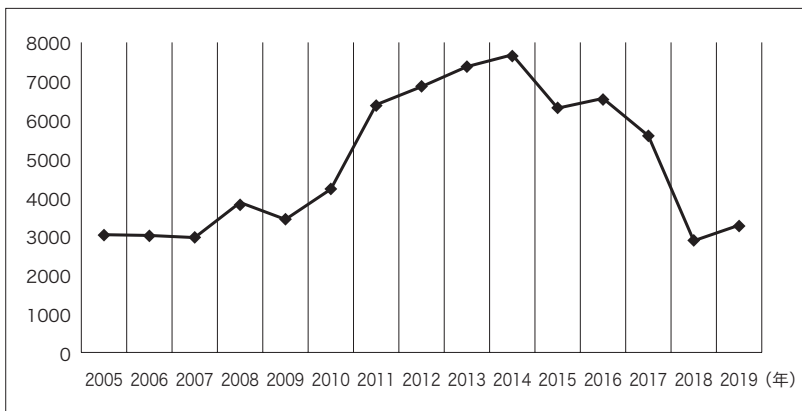


出典：『北韓の対外貿易動向』各年版、KOTRA

ただし、全体的に見て北朝鮮の貿易規模は縮小傾向にある。最大の貿易相手国である中国との貿易額も2018年と19年は大きく落ち込んだ。これは中朝二国間の関係に起因したものとより、北朝鮮のミサイル発射と核実験に対して課せられた国際制裁が関係している。制裁には日本やアメリカなどが独自に行っているものもあるが、中国はこうした国ごとの独自制裁には反対の姿勢を示しつつ、国連安全保障理事会の関連決議は順守する立場を貫いている。そのため中朝貿易に大きく影響を与えているのは、2016年3月から2017年12月にかけて国連安保理で採決された、北朝鮮と特定の貿易品目の取引を禁じたターゲットサンクションである。本稿ではこうした制裁の影響も踏まえつつ、中朝貿易の現状について論じるものとする。

なお、北朝鮮は対外貿易の統計を公開していないので、中朝貿易についてはGlobal Trade Atlas (GTA) のデータを主として利用した。韓国のKOTRAは独自の集計により、全世界の北朝鮮貿易データを個別に分析した『北韓の対外貿易動向』というレポートを毎年公開しており参考になるが、中国税関が公表していない北朝鮮への原油輸出を推計で加えている点は注意が必要である。また貿易相手国によって、KOTRAとGTAのデータ間で相違が見られることもあり、北朝鮮の正確な貿易統計については不明な点も多い。そして後述するが、中国税関統計も完全ではないと推定されること、また制裁回避のために瀬取り（船

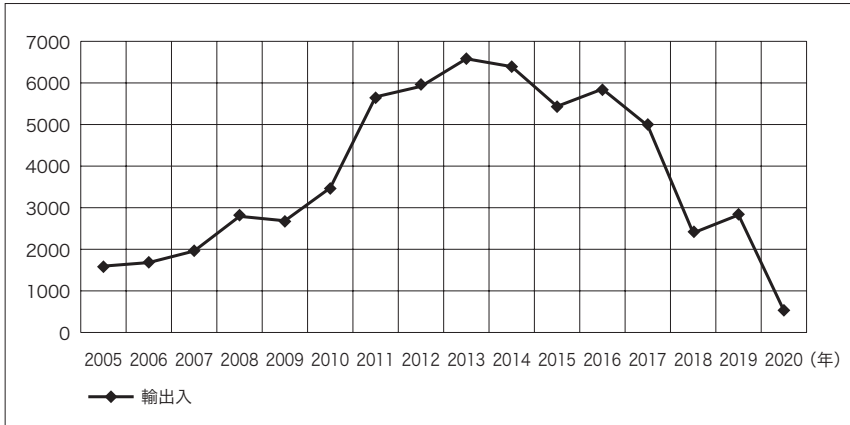
図2 北朝鮮の対外貿易額（単位：百万ドル）



出典：『北韓の対外貿易動向』各年版、KOTRA

から船への積み替え）と呼ばれる海上での密輸も行われているなど，公式的な統計だけで実態を把握するのは困難である。こうした点を前提として，あくまで貿易統計は傾向を見る上での参考であることを付言しておく。

図3 中朝貿易 輸出入総額（単位：百万ドル）



出典：KOTRA, Global Trade Atlas (GTA)。2014年以降は中国が北朝鮮への原油輸出額を統計上で発表しなくなったが，KOTRAは推計値を入れているため，GTAを使用して中国税関発表ママの数値とした。2020年は中国税関統計。

中朝の経済関係について

中朝貿易の現状を説明する前に，両国の経済協力関係はどのようなものなのか簡単に触れておこう。

中国が2011年4月に発表した「中国の対外援助白書」（中国国務院新聞弁公室）によると，北朝鮮への物資援助は1950年に開始したとされる。これは朝鮮戦争に対する支援という性格が強かった。戦争休戦後の1954年には，無償援助の形で北朝鮮へのインフラ建設支援が行われて，戦災復興に大きく貢献したという⁽²⁾。

また金日成首相（当時）は1953年7月の休戦協定調印からほどなく，11月12日から27日にかけて中国を訪問して「中朝経済及び文化協力協定」を締結した。この協定は一方が廃止を通告しない場合は10年ごとに自動延長する形となっており，現在も有効である⁽³⁾。この協定は「経済文化方面での長期協力

の基礎を打ち固めた」ものであると当時の両国コミュニケのなかで説明されており、今日まで中国が北朝鮮に対して経済的な支援を行う根拠になっている。そしてこの協定を基にして、1958年から1991年までは「相互に供応する（＝バーター方式）貨物議定書」が毎年締結されていた。中国はプロレタリア国際主義の原則に立って両国の友好協力関係をさらに強化し、相互の経済・貿易関係の発展を促進するという名目で、北朝鮮への支援を行ってきたのである。そうした長年の取引形態を変化させたのは、1992年1月26日に締結された「中華人民共和国と朝鮮民主主義人民共和国政府の貿易協定」である。この貿易協定では、友好協力と平等な相互利益を基礎に両国の貿易関係を発展させるとして、それまでのバーター方式の貿易が改められることとなった。具体的には、自国のニーズを基に両国の伝統的な輸出入品交流を積極的に促進し、貿易関係を長期安定的に発展推進させるためとして、ハードカレンシー方式の取引へと変更されたのである。すなわちドルなどの外貨がなければ、北朝鮮は中国から物資を買い付けることができなくなった。またその取引価格については、国際市場の価格水準を参照するとしており、中国からの支援という性格が強かったそれまでの中朝貿易はこれ以降、ようやく一般的な国家間の貿易となったのだ⁽⁴⁾。

外貨収入源である輸出品に制裁

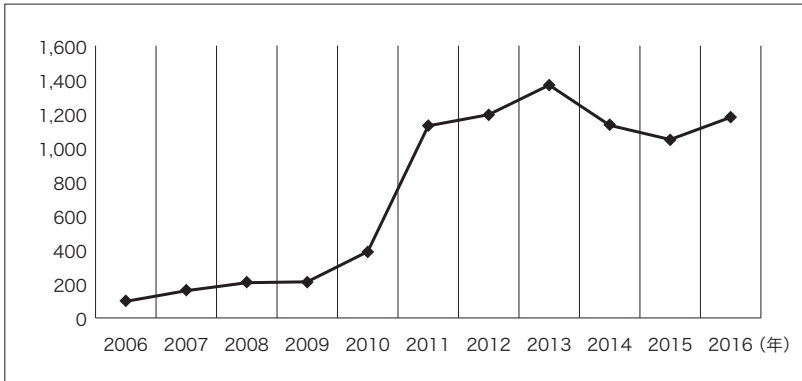
もちろん中朝貿易は、現在でも支援としての側面がゼロとなったわけではない。北朝鮮に限らず中国税関の統計には援助分も含むとしているので、どこまでが一般貿易の範囲なのかもわからない。また後述するが原油のように輸出されていると推定されてはいても、統計が発表されなくなることもある。

そうした点も踏まえる必要はあるが、2005年から2013年までの中朝貿易は右肩上がりに増えているのがわかる。とりわけ、2010年からの数年間は急拡大している。これは北朝鮮において、金正日の晩年から金正恩への政権移行初期にかけての時期であり、権力継承のタイミングであった。中国とのこうした経済交流の拡大は、新政権の安定的確立に寄与したと考えることができるかもしれない。そして国連安保理決議による制裁が機能し始める2017年以降の中朝貿易は、急激な落ち込みを見せている。

統計を見ると、金正日総書記が亡くなる2011年の北朝鮮から中国への輸出額が大きく跳ね上がっているのがわかる。2011年に中国への輸出額で全体の

46.6%を占めていたのは、前年比192.2%増となった石炭（無煙炭）であり、輸出額急伸を牽引した。続いて衣料品が14.5%，鉄鉱石が13.1%，銑鉄4.2%，水産物3.4%といった占有率になっており、これらは北朝鮮の外貨獲得のための主要商品であった。

図4 北朝鮮から中国への無煙炭輸出額（単位：百万ドル）



出典：K-stat

鉱物資源や委託加工品、水産物などの商品は北朝鮮の核・ミサイル開発資金を絶つことを目的に、2016年と2017年に国連安保理の制裁決議で禁輸対象として狙い撃ちされる。そして制裁が全面的に実行された2018年（輸出入総額24億1293万ドル）の中朝貿易は、おおむね2009年（輸出入総額26億8038万ドル）の水準まで低下した。統計が不明なサービス貿易を含めない額で見た場合だが、北朝鮮にとって2009年は約11億ドルの対中貿易赤字であるのに対して、2018年は約20億2370万ドルの対中貿易赤字となっており、輸入過多に陥っているのがわかる。2019年は貿易総額が若干増えたが、対中貿易赤字は約23億7336万ドルとむしろ拡大している。

中朝貿易における制裁の影響

ここで中朝貿易に深く影響を与えている、国連安保理の制裁について説明しよう。北朝鮮が2006年に行った第1回目の核実験を受けて採択された国連安保理決議1718号により、北朝鮮制裁委員会（1718委員会）が設置され、安保理

で決議された制裁が適切に履行されているかの調査・監視を行っている。安保理決議では当初、一部の武器や奢侈品を北朝鮮に輸出禁止する規定などが盛り込まれていたが、この段階では中朝貿易にほとんど影響はなかったように見える。しかし2013年の第3回目の核実験以降は安保理決議の内容もより厳しいものとなり、中国も北朝鮮への制裁に本腰を入れるようになる。

表1 北朝鮮制裁初期の段階

安保理決議	理 由	主 な 内 容
1695号 2006年7月15日	弾道ミサイル発射	弾道ミサイル開発の中止を要求し、大量破壊兵器に関連した物資・技術・資金の移転を防ぎ監視するという内容の非難決議。
1718号 2006年10月14日	核実験	戦車や装甲戦闘車両などの軍用品と大量破壊兵器の開発計画に資するその他の品目や資材などと奢侈品の北朝鮮への販売禁止。北朝鮮制裁委員会の設置。
1874号 2009年6月12日	核実験	小型武器を除く全ての武器輸出禁止。 核・ミサイル開発などに関係する金融資産の移転阻止。 北朝鮮へ出入りする船舶の貨物検査を各国に要請。
2087号 2013年1月22日	弾道ミサイル発射	6団体と4個人の資産凍結と渡航禁止。

表2 中国が制裁に本腰を入れ始める転機

決 議	理 由	主 な 内 容
2094号 2013年3月7日	核実験	禁輸品の疑いがある貨物への検査義務化。 核・ミサイル開発に関連した金融のサービスの停止。 北朝鮮の銀行が支店や子会社、代表事務所を開くのを阻止するよう加盟国に要請。 禁輸対象品目の追加と奢侈品の明確化。 2団体と3個人の資産凍結と渡航禁止。

2013年の北朝鮮による3回目の核実験を境に、中国の北朝鮮制裁をめぐる姿勢は明らかに変化した。手始めに、中国の4大国有銀行は北朝鮮向けの送金業務を停止する⁽⁵⁾。これにより打撃を受けたのが、北朝鮮に進出していた中国企業だ。北朝鮮・羅先経済開発地帯では中国建設銀行と工商銀行の支店が撤収して、ドル決済が完全にストップしたため中国企業は運営資金を現金で持ち込むしかなくなり、税関で9万ドルが没収されるというトラブルも起きたという⁽⁶⁾。そして9月には中国商務部が国連安保理決議2094号や中華人民共和国対外貿易法を根拠にして、軍用へ転換可能な対北朝鮮向け輸出禁止品リストを発表した⁽⁷⁾。また、10月に丹東市で開かれた第2回中朝経貿文化旅遊博覧会では、制裁対象企業である朝鮮運河機械合営会社が無断で出展したとして、押し問答の末に立ち退かせるという事件も発生していた⁽⁸⁾。

過去2回の核実験（2006年、2009年）をめぐるのは、中国は制裁のガイドラインを曖昧にしてきた。なぜこのタイミングで中国は本腰を入れて、北朝鮮への制裁を厳格に実施するようになったのだろうか。考えられる理由は2つある。それまで北朝鮮の核開発は対米交渉カードという見方もされていたが、2009年以降は北朝鮮が本気で核兵器を完成させる意図を持っていると認識されるようになったことだ。中国指導部は2009年8月に北朝鮮政策を調整すべきかどうかまで議論している⁽⁹⁾。この時の対北朝鮮政策を転換するか否かについての議論は結果的に現状維持で落ち着いたが、北朝鮮の核実験は地域の緊張を高めるという中国の不満は、2013年になるとより明確となった。第3回目の核実験に対しては王毅外交部長をして、「われわれは中国の玄関先で揉め事を起こすことを許さない」という、より直接的な批判を行わしめ、中国政府はこれまでとは異なる毅然とした態度を示したのである⁽¹⁰⁾。つまりこれ以上、北朝鮮の核開発を許してはならないとする決意の表れである。そして中国が態度を硬化させたもう一つの理由として、2012年4月15日に発覚したある出来事が影響した可能性が指摘できよう。日本を含む海外のメディアも多数招待されて行われた北朝鮮の軍事パレードに、大陸間弾道ミサイル「KN-08」を搭載する16輪の移動発射車両が登場して、これが中国製のWS-51200という車両をベースにしたものだという疑惑が持ち上がったのである。後に公表された国連安保理の制裁委員会専門家パネルの報告書によると、2011年に中国の湖北省にある三江航天万山特殊車輛公司から6台のWS-51200が木材の運搬用という名目で、朝鮮林業省の林木貿易総会社に輸出されたことを中国側も認めている⁽¹¹⁾。こう

したデュアルユース品をめぐる対北朝鮮輸出管理の失態を受け、中国は国連安保理決議2094号において、貨物検査の義務化を受け入れざるをえなかったのではないだろうか。

「原油」輸出をめぐる制裁議論には慎重な中国

中国が北朝鮮制裁に本腰を入れ始めるのと時期を同じくして、中国から北朝鮮への原油の輸出統計が理由を明示しないまま、2014年から発表されなくなった。中朝貿易において、もっとも重要な品目の一つだと考えられているのが原油である。北朝鮮では原油が産出しないため全量を輸入に頼っているが、事実上中国からの輸入のみに依存している状況だ。今世紀に入ってから、毎年約50万トンの原油が中国から北朝鮮に輸出されてきた。

中国から北朝鮮へ原油が安定的に提供されるようになったのは、1970年代のことである。中国の全面的な支援（総額2706万元）によって、1976年に中朝を直結する全長30.31kmの原油パイプライン（口径377ミリ）が完成した。同時に製品油パイプライン（口径219ミリ）も敷設され、こちらは1981年まで使用されていた。中国から送られた原油を精製する烽火化学工場も、北朝鮮・平安北道枇岷郡白馬里に中国の支援（総額8245万元）で建設され、1981年に完成している⁽¹²⁾。

中国から北朝鮮へ輸出される原油は大慶油田のものである。黒竜江省の大慶から遼寧省の撫順市までは、515.8kmの原油パイプライン（口径720ミリ、1971年完成）で送油される。そしてここから支線として分岐したパイプラインが撫順前甸駅へとつながり、この駅からは貨物列車で丹東市郊外のオイルタンクまで輸送される。そしてここで中朝パイプラインにつながり、北朝鮮の烽火化学工場へと直送する物流システムとなっている⁽¹³⁾。一部報道で大慶油田から直結しているかのように説明されることもあるが、それは誤りである。

北朝鮮に対するより効果的な制裁手段として、原油の供給をストップせよとの声はかなり以前から出ている。しかし中国は2014年に統計を発表しなくなってから現在まで、一貫してそれまでと同量の輸出を続けていると推定される。国連安保理決議2397号（2017年12月22日）では、北朝鮮への原油供給の年間上限を400万バレルないし52万5000トンと設定したので、厳密に言えば制裁は課せられている。しかしこの数字は前述したように、2013年まで統計で発

表されていた中国から北朝鮮への年間原油輸出量とほぼ同じであるため、実質的な変化はないのである⁽¹⁴⁾。大慶の原油は粘度が高いことや施設の老朽化などもあり、パイプラインの輸送量を調整するのが難しいことも指摘できるが、中国は北朝鮮への原油供給を止めてしまうことは、最終手段に等しい制裁であると認識しており、現時点でこれを実行するという考えはないのだろう。

制裁に反発する北朝鮮、中朝関係に変化の兆し

2013年以降、中国がより積極的に国連安保理決議で採択された制裁を適用するようになったことで、中朝関係にも隙間風が感じられるようになる。2012年に北朝鮮では金正恩氏が朝鮮労働党の第一書記に就任し、中国では習近平氏が中国共産党総書記に就任して両国で政権のトップが変わったものの、互いの首脳訪問は2018年（3月、金正恩訪中）と2019年（6月、習近平訪朝）まで行われないうまだった。

2015年12月には一つの象徴的なトラブルがあった。北京での親善公演のため訪中していた北朝鮮の牡丹峰楽団と朝鮮人民軍功勳国家合唱団が、公演当日に予定をキャンセルして突如帰国してしまったのである。その理由については諸説報じられ、楽団が訪中した12月10日に朝鮮中央通信が伝えた金正恩第一書記（肩書きは当時。以下同）の水爆保有発言に中国側が反発したとする報道や、公演のバックスクリーンに北朝鮮が衛星と主張する長距離弾道ミサイルの映像が映されることに中国側が難色を示した、とする報道などもあった⁽¹⁵⁾。双方にどんな確執があったのか公式的な説明はないままなので真相は不明だが、核開発をめぐる主張で中朝間に溝が生じた可能性が高い。また、新任間もない中国共産党中央対外連絡部（中連部）の宋濤部長と、崔輝・朝鮮労働党宣伝煽動部第1副部長（訪問団の団長）との会談写真が訪問団の帰国後に中連部のウェブサイトから削除されるなど、中国が北朝鮮側の対応に不快感を募らせていたことが窺える⁽¹⁶⁾。

そして2016年と2017年には以下のような非常に厳しい制裁が、北朝鮮の新たなミサイル発射と核実験の実施に合わせて段階的に採択されていく。その狙いは前述したように、北朝鮮の外貨獲得を阻止して、核・ミサイル開発資金を絶つことにあった。これらの制裁措置を中国は中朝貿易でも規定どおりに粛々と適用する。

表3 本格的なターゲットサンクションの始まり（網掛けは品目を指定しての貿易制裁）

決 議	理 由	主 な 内 容
2270号 2016年3月2日	核実験 弾道ミサイル 発射	小型武器を含む全ての武器輸出禁止。 全貨物検査と禁輸品の積載が疑われる航空機の離着陸や上空通過禁止，制裁違反に関与した疑いのある船舶の入港拒否。 北朝鮮の銀行の支店開設を禁止。 民生目的を除き北朝鮮からの石炭・鉄・鉄鉱石の輸出を禁止。 北朝鮮からのバナジウム・チタン・金・レアアース輸出を禁止。 北朝鮮と国外を往復する民間機向けを除く航空燃料の輸出禁止。
2321号 2016年11月30日	核実験	北朝鮮からの年間石炭輸出量を「4億87万18ドルもしくは750万トンまで」に制限。 北朝鮮からのニッケル・銅・銀・亜鉛の輸出禁止。 鉄道・陸路輸送の貨物検査義務。 北朝鮮が所有・管理運航するあらゆる船舶の登録取消。 彫像や塑像の北朝鮮からの供与や販売と移転の禁止。
2356号 2017年6月2日	弾道ミサイル 発射	4団体と14個人の資産凍結と渡航禁止。
2371号 2017年8月5日	弾道ミサイル 発射	水産物・石炭・鉄・鉄鉱石・鉛・鉛鉱石の北朝鮮からの輸出禁止。
2375号 2017年9月11日	核実験	2018年より北朝鮮への石油製品の年間輸出量を200万バレルまでに制限。 北朝鮮への年間原油輸出量を前年同量までに制限。 北朝鮮からの繊維製品輸出禁止。 北朝鮮との合弁企業を120日以内（2018年1月9日まで）に閉鎖。
2397号 2017年12月22日	ICBM発射	北朝鮮への石油製品の年間輸出量を50万バレルまでに制限。 北朝鮮への年間原油輸出量を400万バレルないし52万5000トンまでに制限。 食料・農産品・機械類・電気機器・マグネサイトおよびマグネシアを含む土石類・木材・船舶の北朝鮮からの輸出を禁止。 北朝鮮への工業機械類・輸送車両・鉄・鉄鋼や卑金属及びその製品の輸出禁止。 海外に滞在する北朝鮮労働者の2年以内の帰還。

石炭や鉄、鉄鉱石などの輸出について、人道目的に限り除外するとした例外項目が当初は設けられていたが、国連安保理決議2371号（2017年8月5日）により完全に禁止された。禁輸対象の鉱物資源にはニッケル、銅、銀、亜鉛やマグネサイトなども追加された。そのため、北朝鮮による外貨獲得の手段は現在、ほぼ絶たれた状況である。

こうした厳しい制裁環境下で、北朝鮮は中国に対する不満を募らせていく。国連安保理決議2270号（2016年3月2日）が採択された直後の4月2日、北朝鮮は党機関紙の『労働新聞』を通じ、「血で成し遂げた共同の獲得物である貴重な友誼関係もためらわずに投げ捨て」たとして、中国という言葉は使わなかったものの制裁に同調した中国を暗に批判した。また2017年5月3日の朝鮮中央通信は、より直接的に「朝中関係の“レッドライン”を我々が越えたのではなく、中国が乱暴に踏みにじり、ためらいなく越えて立っている」として、中国を名指しで厳しく非難している。

習近平訪朝で関係改善の機運も貿易に対する制裁は変わらず

北朝鮮の核・ミサイル開発により、2017年までに上述したような厳しい制裁が課せられた。こうした事態がやや動き出す転機となったのが、2018年の米朝首脳会談である。中国とロシアはこれを契機に北朝鮮制裁の見直しについて主張するようになる。だが、国連安保理の常任理事国である米英仏全での同意を得られない限り、安保理決議で採択された制裁の解除を行うことはできない。2019年2月の米朝ハノイ会談が物別れとなり、北朝鮮非核化協議が膠着状態となるなかで習近平国家主席はトランプ米大統領に、「アメリカ側が柔軟性をはっきりと示し、朝鮮側と向き合って、朝鮮に対する制裁を適時緩和することを含め、互いに配慮して解決するやり方を、対話を通じて見つけ出すよう推進した」という⁽¹⁷⁾。その直前には中国首脳として14年ぶりとなる訪朝を果たし、平壤で金正恩委員長と首脳会談を行っており、北朝鮮側の意向を受ける形での発言であったかもしれない。米朝はこの後、板門店でサプライズ的な会談を行うが、核問題に関する協議で特に進展はなく、制裁緩和はないまま現在に至っている。

2018年以降、中国は制裁に抵触しない範囲での北朝鮮支援を再開した。金正恩委員長は政権就任後初めて2018年3月に北京、5月には大連、6月には再

び北京を訪問して、習近平国家主席と首脳会談を行っている。この年、中国は北朝鮮に米1000トンと肥料16万2007トンをそれぞれ無償援助したという⁽¹⁸⁾。また、2019年6月の習近平訪朝後には、北朝鮮へ米80万トンやトウモロコシなど計100万トン前後の食糧支援を中国が行うとの報道もあった⁽¹⁹⁾。2020年は食糧50万～60万トン、肥料55万トンを支援し、これに加えて食料20万トンほどの追加支援が検討されているという⁽²⁰⁾。ただしこうした支援はあくまで人道支援の範疇で行われているものであり、中国が制裁を緩和したということではない。

中朝貿易の現状

2018年以降、中朝貿易は制裁の影響を受けて規模を大幅に縮小している。取引商品が限定されるなかで、全体の貿易品目にはどのような変化が出たのだろうか。北朝鮮の対外輸出品についてKOTRAがまとめたデータによると表4～表7のようになる⁽²¹⁾。2018年に急減した商品は全て制裁の対象となっているものだ。2018年と2019年ともに、委託加工と思われる時計（HS91）やかつら（HS67）が北朝鮮の主要輸出品目になっている。

表4 2018年、前年（2017年）比で輸出額が急増した商品（単位：千ドル）

品 目	増加額（増加率）	主要貿易国
HS91 時計及びその部分品	29,431 (1533.7%)	中国
HS67 調製羽毛，羽毛製品，造花及び人髪製品	14,855 (159.3%)	中国，インド
HS95 がん具，遊戯用具及び運動用具並びにこれらの部分品及び附属品	3,314 (158.0%)	中国，インド
HS90 光学機器，写真用機器，映画用機器，測定機器，検査機器，精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	3,182 (35.1%)	中国，インド
HS64 履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品	2,558 (111.4%)	中国

表5 2018年, 前年(2017年)比で輸出額が急減した商品 (単位: 千ドル)

品 目	減少額 (減少率)	主要貿易国
HS62 衣類及び衣類附属品 (メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。)	-499,490 (99.9%)	コロンビア
HS27 鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物, 歴青物質並びに鉱物性ろう	-400,621 (96.9%)	中国, パキスタン
HS03 魚並びに甲殻類, 軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物	-164,288 (99.9%)	モザンビーク
HS26 鉱石, スラグ及び灰	-162,353 (86.5%)	中国
HS08 食用の果実及びナット, かんきつ類の果皮並びにメロンの皮	-74,595 (94.5%)	中国

表6 2018年, 前年(2017年)比で輸出額が急増した商品 (単位: 千ドル)

品 目	増加額 (増加率)	主要貿易国
HS91 時計及びその部分品	18,139 (57.9%)	中国
HS67 調製羽毛, 羽毛製品, 造花及び人髪製品	9,884 (40.9%)	中国
HS90 光学機器, 写真用機器, 映画用機器, 測定機器, 検査機器, 精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	5,819 (47.5%)	中国, タンザニア
HS95 がん具, 遊戯用具及び運動用具並びにこれらの部分品及び附属品	4,366 (80.7%)	中国
HS85 電気機器及びその部分品並びに録音機, 音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	3,737 (76.8%)	ベトナム, コロンビア

表7 2019年, 前年(2018年)比で輸出額が急減した商品 (単位: 千ドル)

品 目	減少額 (減少率)	主要貿易国
HS25 塩, 硫黄, 土石類, プラスター, 石灰及びセメント	-10,259 (97.1%)	ベトナム
HS07 食用の野菜, 根及び塊茎	-4,743 (99.8%)	—
HS08 食用の果実及びナット, かんきつ類の果皮並びにメロンの皮	-4,315 (99.7%)	—
HS26 鉱石, スラグ及び灰	-3,854 (15.2%)	中国
HS44 木材及びその製品並びに木炭	-2,417 (99.6%)	—

上記の表は北朝鮮の対外貿易全体における輸出統計だが、中朝貿易でも時計やかつらが上位に入っている。2019年の対中貿易における上位輸出品は次のようになっている。

表8 2019年、対中国輸出額 上位5品目 (単位：ドル)

1	HS910811 ウォッチムーブメント (完成品に限る。) —電気式のもの—機械式表示部のみを有するもの及び機械式表示部を組み込むことができる装置を有するもの	49,183,153
2	HS720221 フェロアロイ—フェロマンガ—けい素の含有量が全重量の55%を超えるもの	29,422,397
3	HS670419 かつら、付けひげ、付け眉毛、付けまつげ、かもじその他これらに類する物品 (人髪製、獣毛製又は紡織用繊維製のものに限る。) 及び人髪製品 (他の項に該当するものを除く。) —合成性材料製のもの—かつら (完成品に限る。)	29,346,068
4	HS902300 教育用、展示用、実物説明用のみに適する機器、模型	16,365,912
5	HS261100 タングステン鈇 (精鈇を含む。)	12,554,721
		計 136,872,251 ドル (対中輸出額全体の約63.5%)

出典：GTA

表9 2019年、対中国輸入額 上位5品目 (単位：ドル)

1	HS39 プラスチック及びその製品	274,557,797
2	HS54 人造繊維の長繊維並びに人造繊維の織物及びストリップその他これに類する人造繊維製品	189,332,959
3	HS15 動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう	143,784,642
4	HS24 たばこ及び製造たばこ代用品	92,092,657
5	HS60 メリヤス編物及びクロセ編物	89,951,386
		計 789,719,441 ドル (対中輸入額全体の約30.5%)

出典：GTA

今後の展望

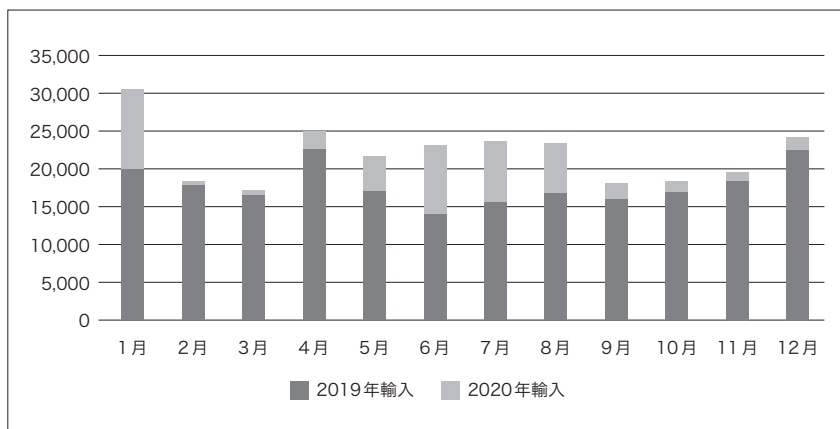
以上で見たように、中朝の経済活動は国際制裁のなかで大きな制約を受けている。2018年以降は、一部の人道支援を除いて中朝貿易も激減した。とりわけ2020年2月以降は新型コロナウイルス感染症の防疫措置として、中朝との国境が封鎖された。この国境封鎖は感染症を統制できるまで行うとされ⁽²²⁾、当面は貿易などの経済活動全般が制約を受けると思われる。そして2020年の中朝貿易は、輸出入総額で5億3905万9424ドルにまで急減し、前年比で80.8%減となった。コロナの影響による落ち込みという以上に、第4四半期(10～12月)の減り方が激しい。この理由についてははっきりとしないが、米国のRFAなどは8月に新義州税関で不正蓄財を根拠に80名近い逮捕者が出て、職員が総入れ替えになったことを報じている。また、中国と外国による合弁企業の製品を緊急物資輸入対象から除外して、日米韓など「敵国」の製品が流入することに神経を尖らせているという⁽²³⁾。すなわち税関の混乱と、外国製品の輸入を厳しく取り締まっているという状況もあって、10月以降の中朝貿易は極めて低調に推移しているとも推測できる。他にも、中朝貿易が減少したのはコロナ対策よりも大雨被害が大きいとして、新義州付近の物資保管倉庫の水没や、平壤につながる幹線道路の被害を挙げている情報もある⁽²⁴⁾。いずれにしろ2020年の中朝貿易激減は、単純にコロナだけではない要因も考えられる。

中朝間ではこの他に非正規の経済活動、すなわち密輸も横行していると伝えられる。海上で行われる瀬取りについては、国連安保理の制裁委員会専門家パネルの報告書によると北朝鮮は2020年1～5月までの期間に、中国とロシアから最低でも59万バレル、最大で163万バレルの石油製品をこの方法で輸入したという。北朝鮮は2019年1～10月にも石油製品144万～389万バレルを瀬取りで輸入したとされる⁽²⁵⁾。

また制裁対象の石炭については、2019年1～8月の間に370万トン(そのうち280万トンが中国へ輸出されたと推定)が密輸され⁽²⁶⁾、2020年も新型コロナウイルスによる国境封鎖の影響で1月末から3月にかけては減少したものの3月末から再開され、前年度の水準まで回復したとされる⁽²⁷⁾。

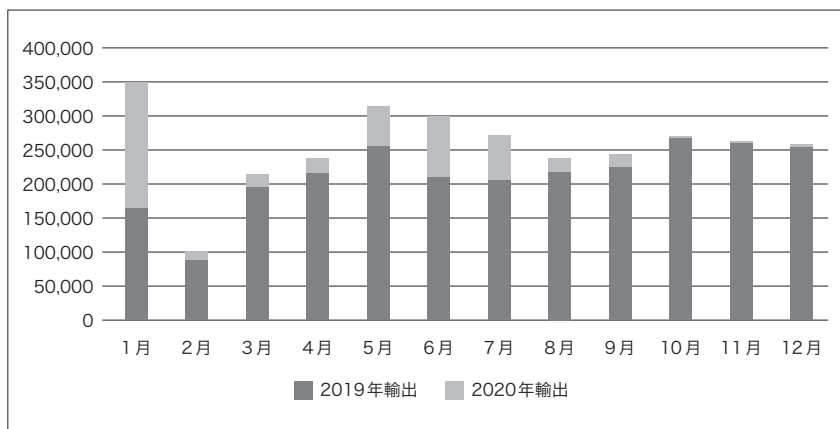
こうした制裁から漏れた一部の非正規経済活動も存在はする。ただし石油製品はガソリンやディーゼル油など日常生活を営む上で不可欠な面もあるし、石

図5 中朝貿易 北朝鮮から中国への輸入（単位：千ドル）



出典：中国税関

図6 中朝貿易 中国から北朝鮮への輸出（単位：千ドル）



出典：中国税関

炭の売却代金は膨大な赤字を出している対中貿易の支払いと相殺する形となっている可能性も考えられる。ゆえにこうした非正規の経済活動は、国連安保理の制裁違反であることは確かなのだが、民生目的のための最低線として行われている程度なのかもしれない。

アメリカでは2021年1月21日にバイデン政権がスタートしたが、仕切り直

しとなる米朝対話再開の先行きは不透明である。しかし国連安保理決議の制裁決議が緩和されない限りは中朝貿易の再興は望めず、そのためには非核化協議の進展が必要となるが、短期的には金正恩政権が核を放棄する可能性は低いように見える。北朝鮮では2021年1月5日から12日にかけて朝鮮労働党第8回党大会を開催し、今後5年間の経済計画を発表したが、自給自足や自力更生といった内向きの言葉が並ぶ。

2021年の早い段階で、コロナ禍で落ち込んだ中朝貿易を一定程度回復させる努力が払われると考えられるが、中朝の経済活動が再び活発になるにはまだ時間を要するだろう。

注

- (1) 『2019北韓の対外貿易動向』（電子版）KOTRA, 2020年, 14ページ。
- (2) 「新聞弁発表《中国的対外援助》白皮書（全文）」中国政府網, 2011年4月21日 <http://www.gov.cn/gzdt/2011-04/21/content_1849712.htm> (2021年1月29日アクセス確認)
- (3) 「朝中親善関係の発展を推進した歴史的契機」『労働新聞』2019年11月23日。
- (4) 原文は長らく公開されていなかったが、現在は中国外交部のウェブサイト内で見ることができる。「中華人民共和国政府和朝鮮民主主義人民共和国政府貿易協定」中国外交部 <<http://treaty.mfa.gov.cn/Treaty/web/detail1.jsp?objid=1531876669308>> (2021年1月29日アクセス確認)
- (5) 「中国四大銀が送金停止 北朝鮮向け、制裁理由に」『朝日新聞』2013年5月10日。
- (6) 鴨下ひろみ「中国に最大限配慮——朝鮮戦争休戦60年祝賀行事」『東亜』555号, 霞山会, 2013年9月号, 57–58頁。
- (7) 「商務部 工業和信息化部 海関総署 国家原子能機構公告2013年第59号 関于禁止向朝鮮出口の両用物項和技术清單公告」中国商務部, 2013年9月23日。<<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201309/20130900317772.shtml>> (2021年1月29日アクセス確認)
- (8) 鴨下ひろみ「北朝鮮, 6カ国協議再開に軸足——硬軟両様で駆け引き」『東亜』557号, 霞山会, 2013年11月号, 70–71頁。
- (9) 「“北の核”の陰の下で韓国] 中2009年“北体制優先”決定満場一致ではなかった……韓国, 説得の余地」『朝鮮日報』2013年2月15日。<http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2013/02/15/2013021500197.html> (2021年1月29日ア

- クセス確認)
- (10) 「王毅同潘基文通電話」『人民日報』2013年4月7日。
 - (11) “Final report of the Panel of Experts submitted pursuant to resolution 2050 (2012).” (S/2013/337) United Nations Security Council.
 - (12) 遼寧省情編委會編『遼寧省情1949～1984』内部資料, 1985年, 434頁。遼寧省地方誌編纂委員会弁公室主編『遼寧省誌 対外経済貿易誌』遼寧民族出版社, 2003年, 441-447頁。
 - (13) 『遼寧省情1949～1984』(前掲) 432-434頁。
 - (14) 恐らく年間上限については中国が強く主張してこの数字に落ち着いたのだと思われる。また国連安保理の制裁委員会には石油製品の輸出量が報告されているが, 原油の輸出量は掲載されないままとなっているため, 中国が北朝鮮に原油を供給しているか否かは公式的には確認できないままだ。Supply, sale or transfer of all refined petroleum products to the DPRK, United Nations Security Council <<https://www.un.org/securitycouncil/sanctions/1718/supply-sale-or-transfer-of-all-refined-petroleum>> (2021年1月29日アクセス確認)。なお石油製品については, 報告されているものの輸出量の換算率をめぐって中ロが同意しないため, 制裁で定められた上限に達したかを国連で決定できない状態という。「対北朝鮮制裁で中ロ批判＝石油輸出量換算率で－独国連大使」JJJI.COM, 2020年11月18日。<<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020111800256&g=int>> (2021年1月29日アクセス確認)
 - (15) 「公演に北朝鮮ミサイル映像…決裂 訪中の楽団, 削除に应ぜず 習主席『帰らせろ』」朝日新聞デジタル, 2015年12月19日。(リンク切れ)
 - (16) 「中国, 北朝鮮高官との写真削除 公演中止に不満か」共同通信, 2015年12月14日。(リンク切れ)
 - (17) 2019年6月に大阪で行われた米中首脳会談の席で。「王毅: 期待朝鮮半島向世界伝通更多的好消息」中国外交部, 2019年7月2日 <<https://www.fmprc.gov.cn/web/wjzbzd/t1677735.shtml>> (2021年1月29日アクセス確認)
 - (18) 「中, 昨年北に1年輸入量に匹敵する肥料ただで与える… 北は“食糧生産増え糧穀価格最低” 国連で自慢」『朝鮮日報』2019年5月19日 <http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2019/05/19/2019051901632.html> (2021年1月29日アクセス確認)
 - (19) 「中国, 北朝鮮に食料・観光支援強化 米韓牽制する狙いか」朝日新聞デジタル, 2019年8月20日。
 - (20) 「中国, 水面下の北朝鮮支援を強化 米へのメッセージ?」朝日新聞デジタル, 2020年11月3日。<https://digital.asahi.com/articles/ASNC277HQNBOUHB100G.html?iref=pc_ss_date> (2021年1月29日アクセス確認)。本記事では, 最終的には昨年(2019年)の米支援は60万トン前後だったとしている。
 - (21) 『2018北韓の対外貿易動向』(電子版) KOTRA, 2019年, 7ページ。『2019北韓の対外貿易動向』(前掲), 7ページ。

- (22) 石丸次郎「北朝鮮「機密」文書入手 金正恩氏は実はにコロナ発生を認めていた！」AERA dot. 週刊朝日, 2020年10月27日。<<https://dot.asahi.com/wa/2020102400002.html?page=3>>。表題表記の誤りは原文ママ（2021年1月29日アクセス時点）。
- (23) 「北、中国内外国合作企業生産製品輸入禁止」RFA, 2020年9月4日。<https://www.rfa.org/korean/in_focus/ne-ch-09042020065000.html>（2021年1月29日アクセス確認）。「新義州税関事件で生き残った女性」RFA, 2020年12月4日。<https://www.rfa.org/korean/weekly_program/joosungha/co-sh-12042020075338.html>（2021年1月29日アクセス確認）
- (24) 「北朝鮮, 中国からの輸入大幅減 コロナに加え大雨被害」朝日新聞デジタル, 2020年10月3日。<https://digital.asahi.com/articles/ASNB33RVMNB2UHBI00H.html?_requesturl=articles%2FASNB33RVMNB2UHBI00H.html&pn=5>（2021年1月29日アクセス確認）
- (25) 「北朝鮮, 上限超す石油精製品輸入か 安保理制裁違反疑い」朝日新聞デジタル, 2020年7月25日。<https://digital.asahi.com/articles/ASN7T2TM5N7TUHBI001.html?iref=pc_ss_date>（2021年1月29日アクセス確認）。またこうした活動に関わっているとされる船舶のリストをJETROが日本語で紹介している。「ビジネス短信 国連安保理の北朝鮮専門家パネル, 中間報告書を公表」JETRO 中国北アジア課, 2020年10月13日。<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/f3c13c254cf4ed4c.html>>（2021年1月29日アクセス確認）
- (26) 「中国のはしけ船で石炭密輸 北朝鮮, 出稼ぎ労働も継続——国連報告」JIJI.COM, 2020年4月18日。<<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020041800286&g=int>>（2021年1月29日アクセス確認）
- (27) 「北朝鮮, 公海上の瀬取りで精油製品100万バレルを輸入…国連制裁を回避」ハンギョレ, 2020年9月23日。<<http://japan.hani.co.kr/arti/politics/37840.html>>（2021年1月29日アクセス確認）